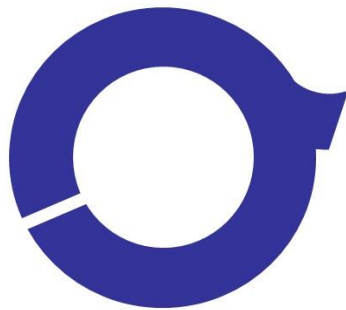


令和 3 年 度

大 玉 村 財 務 書 類
《統一的な基準》



福島県安達郡大玉村

目次

1.	はじめに		
(1)	統一的な基準による財務書類作成の経緯	・・・	2
(2)	作成の意義	・・・	2
(3)	作成対象範囲	・・・	3
(4)	公表時期	・・・	3
2.	財務書類の概要		
(1)	財務書類の構成と目的	・・・	4
(2)	財務書類の相互関係	・・・	4
3.	一般会計等財務書類		
(1)	貸借対照表（資産・負債）	・・・	5
(2)	行政コスト計算書	・・・	7
(3)	純資産変動計算書	・・・	7
(4)	資金収支計算書	・・・	8
4.	全体財務書類		
(1)	貸借対照表	・・・	9
(2)	行政コスト計算書	・・・	10
(3)	純資産変動計算書	・・・	10
(4)	資金収支計算書	・・・	10
5.	連結財務書類		
(1)	貸借対照表	・・・	11
(2)	行政コスト計算書	・・・	12
(3)	純資産変動計算書	・・・	12
(4)	資金収支計算書	・・・	12
(5)	連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合	・・・	13
	用語解説	・・・	14

1. はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の作成が必要となってきました。

このような情勢の中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日公表）」が取りまとめられ、全国の地方公共団体は、平成29年度まで^{(注)1}に当該基準に沿った財務書類を作成することになりました。

これを受け、本村では、平成29年度決算から、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってきました。

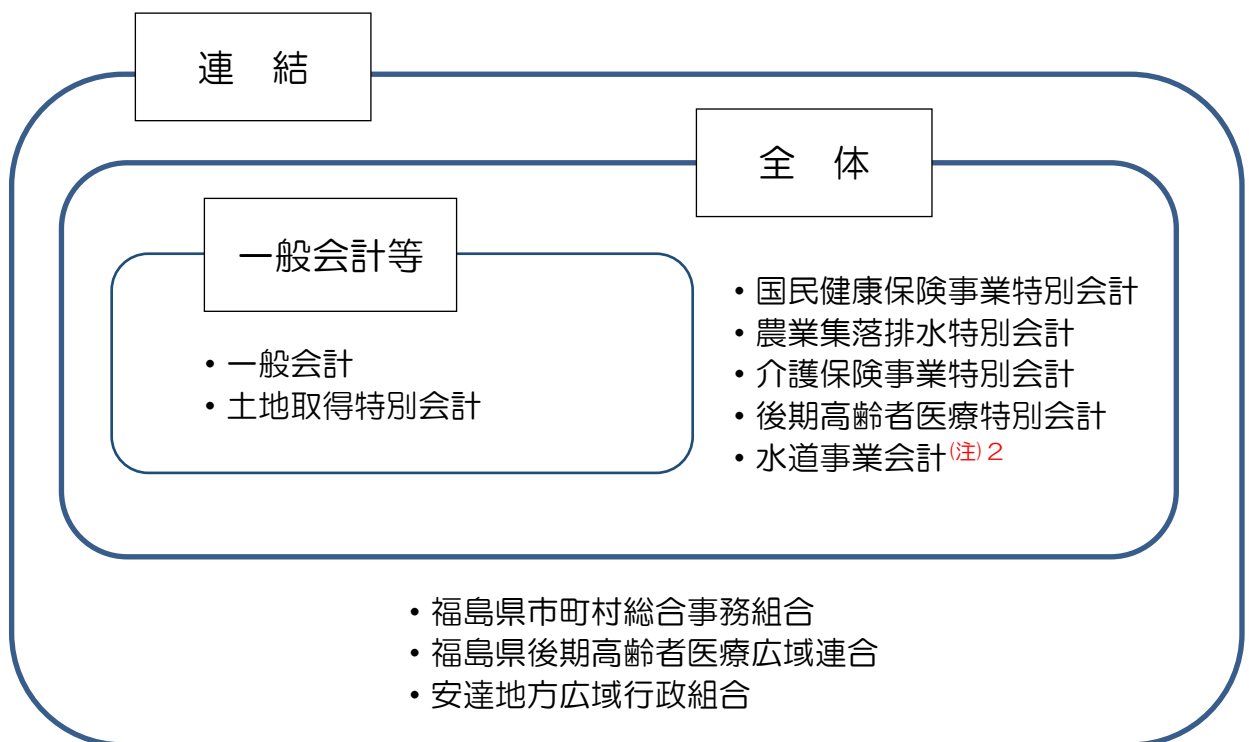
(2) 作成の意義

- ① 固定資産台帳の整備
- ② 複式簿記の形式による財務諸表
- ③ 団体間での比較が可能

^{(注)1} 期末一括仕訳の団体の場合、平成29年度末までに作成。日々仕訳（リアルタイム仕訳）の場合、平成30年度末までに作成。

（３）作成対象範囲

- ① 一般会計等財務書類
一般会計、土地取得特別会計
- ② 全体財務書類
① に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結財務書類
② に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えたもの



（４）公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本村での財務書類は、決算年度の翌年度末に公表します。

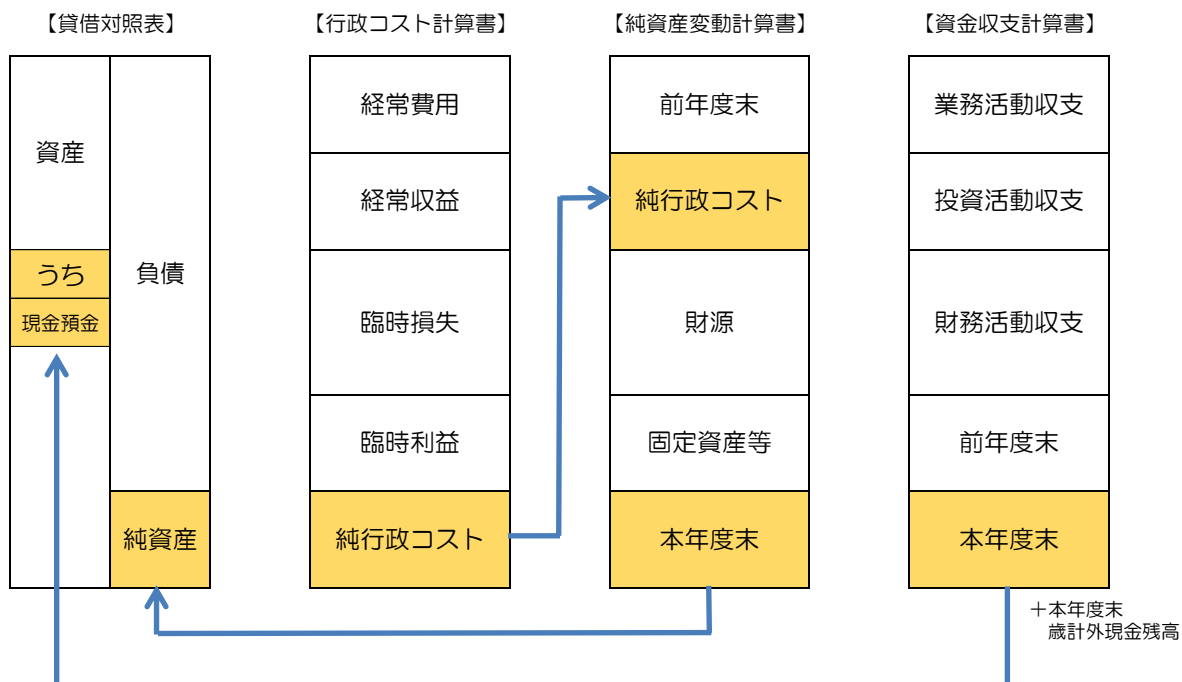
(注) 2 公営企業会計決算書類より統一的な基準に基づく決算書類形式に読み替えて計上。

2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目 的
貸借対照表 (バランスシート)	基準日時点における資産・負債・純資産といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書 (損益計算書)	人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービス定期用のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて示す財務書類

(2) 財務書類の相互関係



3 一般会計等財務書類（概要）（一般会計、土地取得特別会計）

（1）貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	R3	R2	増減
1 固定資産	10,200,137	10,453,163	△ 253,026
（1）有形固定資産	8,897,793	8,963,817	△ 66,024
①事業用資産	3,794,144	3,823,105	△ 28,961
②インフラ資産	4,978,818	4,998,369	△ 19,551
③物品	124,831	142,343	△ 17,512
（2）無形固定資産	34	1,508	△ 1,474
（3）投資その他の資産	1,302,310	1,487,838	△ 185,528
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	61,176	62,281	△ 1,105
③長期貸付金	1,346	1,539	△ 193
④基金	1,146,351	1,328,866	△ 182,515
⑤徴収不能引当金	△ 2,226	△ 511	△ 1,715
2 流動資産	1,657,529	1,354,774	302,755
（1）現金預金	570,066	396,163	173,903
（2）未収金	8,761	10,867	△ 2,106
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,078,510	947,552	130,958
（5）棚卸資産	0	0	0
（6）徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	11,857,666	11,807,937	49,729

【事業用資産】※主なもの
農業サポートセンター取得事業
（建物）5,940千円
（土地）38,000千円
公共施設・教育施設トイレ自動水栓化事業

【インフラ資産】※主なもの
住吉・樋下線道路改良事業
39,777千円
薄黒内・町尻線舗装打換事業
20,125千円
玉貫・大江仲田線道路打換事業
15,484千円

【長期延滞債権】
当該年度収入未済額のうち、
前年度以前の調定分

【長期貸付金】
災害援護資金貸付金のうち、
翌々年度以降回収予定額

【固定資産（基金）】
その他特定目的基金

【固定資産（徴収不能引当金）】
回収不能見込額のうち、
前年度以前調定分

【未収金】
当該年度収入未済額のうち、
当該年度調定分

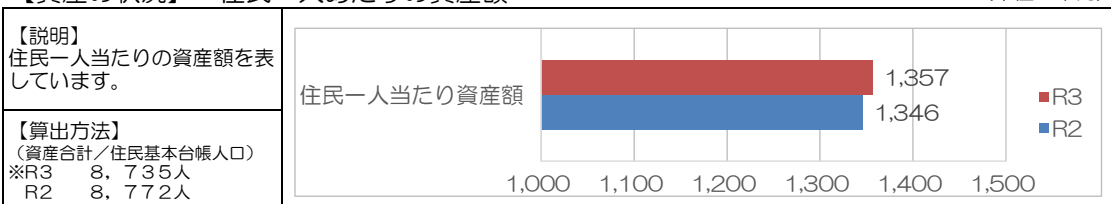
【短期貸付金】
災害援護資金貸付金のうち、
翌年度回収予定額

【流動資産（基金）】
財政調整基金、減債基金

【流動資産（徴収不能引当金）】
回収不能見込額のうち、
当該年度調定分

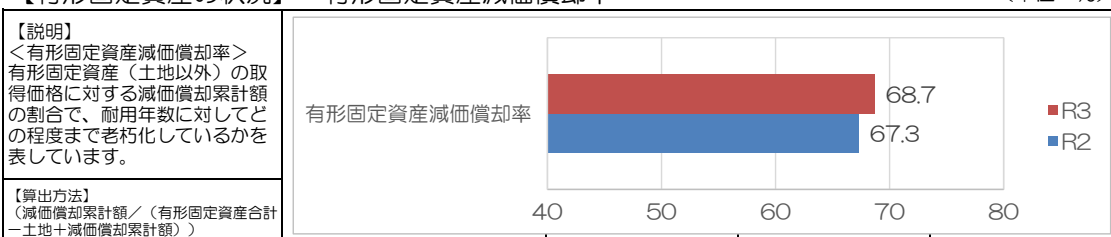
【資産の状況】～住民一人あたりの資産額～

（単位：千円）



【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率～

（単位：％）



負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R3	R2	増減
1 固定負債	3,616,839	3,796,676	△ 179,837
（１）地方債	3,579,455	3,779,096	△ 199,641
（２）長期未払金	0	0	0
（３）退職手当引当金	37,384	17,580	19,804
（４）損失補償等引当金	0	0	0
（５）その他	0	0	0
2. 流動負債	529,986	535,121	△ 5,135
（１）１年内償還予定地方債	444,440	438,953	5,487
（２）未払金	0	0	0
（３）未払費用	0	0	0
（４）賞与等引当金	70,518	73,445	△ 2,927
（５）預り金	15,028	22,723	△ 7,695
負債合計	4,146,825	4,331,797	△ 184,972

【長期未払金】
債務負担行為に基づく支出予定額
のうち翌々年度以降支出予定額

【退職手当引当金】
全職員が自己都合により退職した
場合の支給見込額

【未払金】
債務負担行為に基づく支出予定額
のうち翌年度支出予定額

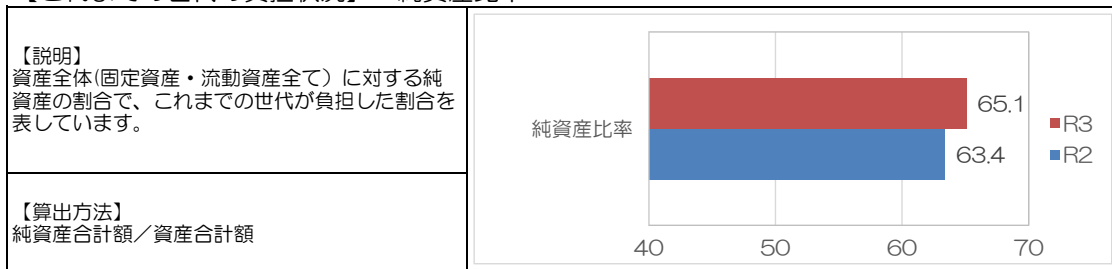
【賞与等引当金】
翌年度６月支給分に係る
当該年度計上分（４／６ヶ月分）

【預り金】
歳計外現金

純資産合計	7,710,841	7,476,140	234,701
-------	-----------	-----------	---------

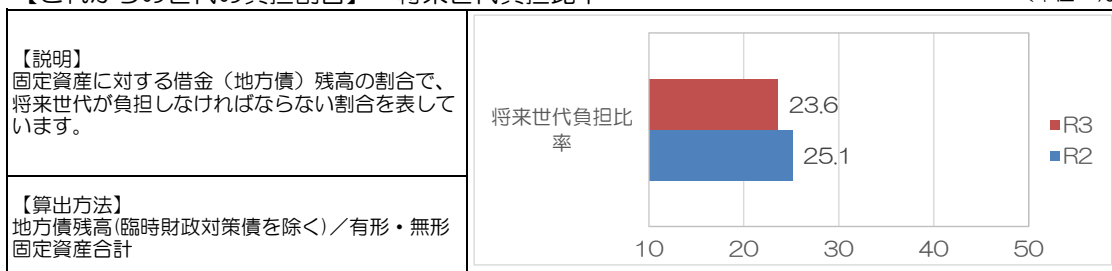
【これまでの世代の負担状況】～純資産比率

（単位：％）



【これからの世代の負担割合】～将来世代負担比率～

（単位：％）



【貸借対照表の解説】

資産では、建物等事業用資産、道路等インフラ資産及び物品の減価償却による減の反面、本年度末資金残高及び基金の積立による増のため、約5.0億円増加しています。

負債では、地方債現在高や賞与等引当金の減により、約1.8億円減少しており、資産合計に対する負債の割合が減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	科目	R3	R2	増減
【物件費等】 物件費（消耗品等）、維持補修、減価償却費など	経常費用…ア	4,769,478	5,014,110	△ 244,632
	（１）業務費用	2,778,407	2,526,837	251,570
	人件費	1,008,687	1,110,772	△ 102,085
【その他の業務費用】 支払利息など	物件費等	1,412,433	1,377,562	34,871
	その他の業務費用	357,287	38,503	318,784
【移転費用】 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	（２）移転費用	1,991,071	2,487,273	△ 496,202
	経常収益…イ	136,581	370,782	△ 234,201
【経常収益】 受益者負担収益（使用料及び手数料）など	純経常行政コスト（イーア）…ウ	△ 4,632,897	△ 4,643,328	10,431
	臨時損失…エ	22,999	11,531	11,468
	臨時利益…オ	350	2,446	△ 2,096
	純行政コスト（ウーエ＋オ）	△ 4,655,546	△ 4,652,413	△ 3,133

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、村の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税収等が反映されないため、経常費用と経常収益の差し引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	科目	R3	R2	増減
十：現世代の負担で将来世代も利用可能な資産が増加した。 一：現世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な資産が減少した。	前年度末純資産残高…ア	7,476,140	6,939,303	536,837
	純行政コスト（△）…イ	△ 4,655,546	△ 4,652,413	△ 3,133
	財源…ウ	4,890,246	5,187,067	△ 296,821
	（１）税収等	3,390,665	3,170,507	220,158
	（２）国県等補助金	1,499,581	2,016,560	△ 516,979
物品や土地の寄付など	本年度差額（イ＋ウ）…エ	234,701	534,654	△ 299,954
	無償所管換等…オ	0	2,183	△ 2,183
	本年度純資産変動額（エ＋オ）…カ	234,701	536,837	△ 302,137
	本年度末純資産残高（ア＋カ）	7,710,841	7,476,140	234,700

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税収等の収入のバランスを表しています。「本年度差額」は、前年度より約3億円減少しているが、プラスとなっているため収入により行政コストを賄っています。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減
【業務活動収支】…ア	395,552	622,916	△ 227,364
(1) 業務支出	4,395,568	4,594,326	△ 198,758
①業務費用支出	2,404,497	2,107,053	297,444
②移転費用支出	1,991,071	2,487,273	△ 496,202
(2) 業務収入	4,727,713	5,159,564	△ 431,851
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	63,407	57,678	5,729
【投資活動収支】…イ	△ 19,802	△ 480,440	460,638
(1) 投資活動支出	744,141	634,596	109,545
(2) 投資活動収入	724,339	154,156	570,183
【財務活動収支】…ウ	△ 194,152	△ 179,888	△ 14,264
(1) 財務活動支出	438,952	420,788	18,164
(2) 財務活動収入	244,800	240,900	3,900
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	181,598	△ 37,412	219,010
前年度末資金残高…オ	373,440	410,852	△ 37,412
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	555,038	373,440	181,598
本年度末歳計外現金残高 …キ	15,028	22,723	△ 7,695
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	570,066	396,163	173,903

【業務活動収支】
業務費用支出：人件費、旅費、需用費
移転費用支出：補助金、扶助費等
業務収入： 税金、補助金収入、
使用料・手数料等

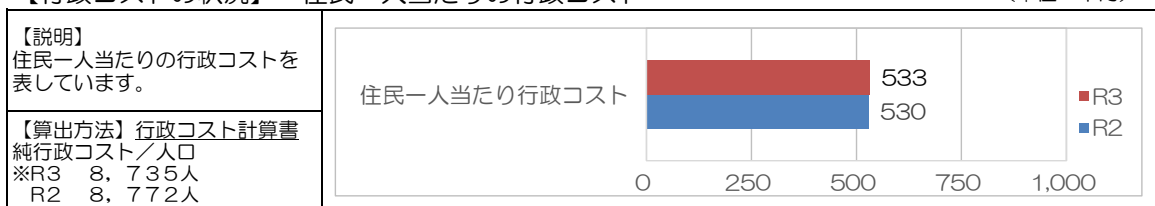
【投資活動収支】
投資活動支出：公共施設整備費、
基金積立、貸付金等
投資活動収入：補助金収入、基金取崩、

【投資活動収支】
財務活動支出：地方債の償還等

【本年度末資金残高】
一般会計：555,038千円
土地取得特別会計：0千円

【行政コストの状況】～住民一人当たりの行政コスト～

(単位：千円)



【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

(単位：%)

【説明】 経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスに対する直接的な受益者負担（使用料、手数料など）の割合を表しています。	R3年度：2.9% R2年度：7.4%
【算出方法】行政コスト計算書 経常収益／経常費用	

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間のお金（資金）の動きを表しています。令和3年度の資金収支はプラスであり、本年度末現金預金残高が前年度末から約1.7億円増加しています。

4 全体財務書類（概要）（一般会計等財務書類分に特別会計（国保・農集排・介護・後期）及び水道事業会計を付加）

（1）貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	R3	R2	増減
1 固定資産	13,698,519	13,994,669	△ 296,150
（1）有形固定資産	12,293,057	12,401,378	△ 108,321
①事業用資産	3,794,144	3,823,105	△ 28,961
②インフラ資産	8,325,497	8,394,350	△ 68,853
③物品	173,416	183,923	△ 10,507
（2）無形固定資産	834	2,308	△ 1,474
（3）投資その他の資産	1,404,628	1,590,983	△ 186,355
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	124,391	126,685	△ 2,294
③長期貸付金	1,346	1,539	△ 193
④基金	1,186,922	1,369,437	△ 182,515
⑤徴収不能引当金	△ 3,694	△ 2,341	△ 1,353
2 流動資産	2,130,957	1,821,156	309,801
（1）現金預金	964,020	756,560	207,460
（2）未収金	38,794	42,426	△ 3,632
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,127,891	1,021,930	105,961
（5）棚卸資産	60	48	12
（6）徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	15,829,476	15,815,825	13,651

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R3	R2	増減
1 固定負債	5,268,101	5,519,619	△ 251,518
（1）地方債	4,733,112	4,998,286	△ 265,174
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	56,035	39,797	16,238
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	478,954	481,536	△ 2,582
2. 流動負債	667,792	675,117	△ 7,325
（1）1年内償還予定地方債	576,674	572,121	4,553
（2）未払金	336	175	161
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	74,017	77,136	△ 3,119
（5）預り金	15,027	22,723	△ 7,696
（6）その他	1,738	2,962	△ 1,224
負債合計	5,935,893	6,194,736	△ 258,843

純資産合計	9,893,583	9,621,089	272,494
-------	-----------	-----------	---------

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減
経常費用…ア	6,436,047	6,657,080	△ 221,033
（１）業務費用	3,115,834	2,897,987	217,847
人件費	1,078,029	1,183,264	△ 105,235
物件費等	1,633,782	1,618,616	15,166
その他の業務費用	404,023	96,107	307,916
（２）移転費用	3,320,213	3,759,093	△ 438,880
経常収益…イ	358,330	621,273	△ 262,943
純経常行政コスト （イ－ア）…ウ	△ 6,077,717	△ 6,035,807	△ 41,910
臨時損失…エ	22,999	11,530	11,469
臨時利益…オ	350	2,445	△ 2,095
純行政コスト（ウ－エ＋オ）	△ 6,100,366	△ 6,044,892	△ 55,474

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高…ア	9,621,089	9,059,216	561,873
純行政コスト（△）…イ	△ 6,100,366	△ 6,044,892	△ 55,474
財源…ウ	6,372,860	6,604,582	△ 231,722
（１）税収等	3,940,104	3,709,654	230,450
（２）国県等補助金	2,432,756	2,894,928	△ 462,172
本年度差額（イ＋ウ）…エ	272,494	559,690	△ 287,196
無償所管換等…オ	0	2,183	△ 2,183
本年度純資産変動額 （エ＋オ）…カ	272,494	561,873	△ 289,379
本年度末純資産残高（ア＋カ）	9,893,583	9,621,089	272,494

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減
【業務活動収支】…ア	542,205	717,444	△ 175,239
（１）業務支出	5,919,235	6,093,854	△ 174,619
①業務費用支出	2,599,022	2,334,761	264,261
②移転費用支出	3,320,213	3,759,093	△ 438,880
（２）業務収入	6,398,033	6,753,621	△ 355,588
（３）臨時支出	0	0	0
（４）臨時収入	63,407	57,677	5,730
【投資活動収支】…イ	△ 66,428	△ 515,063	448,635
（１）投資活動支出	834,968	708,894	126,074
（２）投資活動収入	768,540	193,831	574,709
【財務活動収支】…ウ	△ 260,621	△ 262,441	1,820
（１）財務活動支出	572,121	553,841	18,280
（２）財務活動収入	311,500	291,400	20,100
本年度資金収支 （ア＋イ＋ウ）…エ	215,156	△ 60,060	275,216
前年度末資金残高…オ	733,837	793,897	△ 60,060
本年度末資金残高 （エ＋オ）…カ	948,993	733,837	215,156
本年度末歳計外現金残高 …キ	15,027	22,723	△ 7,696
本年度末現金預金残高 （カ＋キ）	964,020	756,560	207,460

5 連結財務書類（概要）（全体財務書類分の一部事務組合・広域連合を付加）

（1）貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	R3	R2	増減
1 固定資産	14,776,893	15,105,239	△ 328,346
（1）有形固定資産	13,295,740	13,444,120	△ 148,380
①事業用資産	4,719,517	4,781,886	△ 62,369
②インフラ資産	8,325,498	8,394,350	△ 68,852
③物品	250,725	267,884	△ 17,159
（2）無形固定資産	2,326	4,593	△ 2,267
（3）投資その他の資産	1,478,827	1,656,526	△ 177,699
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	124,424	126,736	△ 2,312
③長期貸付金	1,346	1,538	△ 192
④基金	1,261,088	1,434,930	△ 173,842
⑤徴収不能引当金	△ 3,694	△ 2,341	△ 1,353
2 流動資産	2,231,859	1,945,628	286,231
（1）現金預金	1,041,028	857,098	183,930
（2）未収金	38,795	42,431	△ 3,636
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,151,784	1,045,859	105,925
（5）棚卸資産	60	48	12
（6）徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	17,008,752	17,050,867	△ 42,115

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	R3	R2	増減
1 固定負債	5,338,378	5,604,553	△ 266,175
（1）地方債	4,802,272	5,081,456	△ 279,184
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	56,035	39,797	16,238
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	480,071	483,300	△ 3,229
2. 流動負債	691,451	695,624	△ 4,173
（1）1年内償還予定地方債	592,566	584,560	8,006
（2）未払金	337	176	161
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	81,221	84,637	△ 3,416
（5）預り金	15,171	22,871	△ 7,700
（6）その他	2,156	3,380	△ 1,224
負債合計	6,029,829	6,300,177	△ 270,348

純資産合計	10,978,923	10,750,690	228,233
-------	------------	------------	---------

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減
経常費用…ア	7,571,730	7,808,167	△ 236,437
（１）業務費用	3,483,317	3,234,423	248,894
人件費	1,188,924	1,294,977	△ 106,053
物件費等	1,852,651	1,825,608	27,043
その他の業務費用	441,742	113,838	327,904
（２）移転費用	4,088,413	4,573,744	△ 485,331
経常収益…イ	381,237	646,091	△ 264,854
純経常行政コスト （イ－ア）…ウ	△ 7,190,493	△ 7,162,076	△ 28,417
臨時損失…エ	395,708	399,358	△ 3,650
臨時利益…オ	20,263	19,669	594
純行政コスト（ウ－エ＋オ）	△ 7,565,938	△ 7,541,765	△ 24,173

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高…ア	10,750,690	10,095,952	654,738
純行政コスト（△）…イ	△ 7,565,938	△ 7,541,765	△ 24,173
財源…ウ	7,797,873	8,112,818	△ 314,945
（１）税収等	4,719,534	4,143,815	575,719
（２）国県等補助金	3,078,339	3,969,003	△ 890,664
本年度差額（イ＋ウ）…エ	231,935	571,053	△ 339,118
無償所管換等…オ	△ 3,702	83,685	△ 87,387
本年度純資産変動額 （エ＋オ）…カ	228,233	654,738	△ 426,505
本年度末純資産残高（ア＋カ）	10,978,923	10,750,690	228,233

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	R3	R2	増減
【業務活動収支】…ア	573,465	794,766	△ 221,301
（１）業務支出	6,982,309	7,177,376	△ 195,067
①業務費用支出	2,893,896	2,603,632	290,264
②移転費用支出	4,088,413	4,573,744	△ 485,331
（２）業務収入	7,475,467	7,914,632	△ 439,165
（３）臨時支出	372,709	387,828	△ 15,119
（４）臨時収入	453,016	445,338	7,678
【投資活動収支】…イ	△ 106,579	△ 558,816	452,237
（１）投資活動支出	885,476	755,801	129,675
（２）投資活動収入	778,897	196,985	581,912
【財務活動収支】…ウ	△ 271,596	△ 255,239	△ 16,357
（１）財務活動支出	584,978	569,247	15,731
（２）財務活動収入	313,382	314,008	△ 626
本年度資金収支 （ア＋イ＋ウ）…エ	195,290	△ 19,289	214,579
前年度末資金残高…オ	834,226	851,721	△ 17,495
比例連結割合変更に伴う差額…カ	△ 3,660	1,794	△ 5,454
本年度末資金残高 （エ＋オ＋カ）…キ	1,025,856	834,226	191,630
本年度末歳計外現金残高 …ク	15,172	22,872	△ 7,700
本年度末現金預金残高 （キ＋ク）	1,041,028	857,098	183,930

(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

団体名称	会計名称	按分率
福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	0.50%
	消防賞じゅつ金特別会計	0.65%
	非常勤職員公務災害報償特別会計	0.95%
福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計等	0.33%
安達地方広域行政組合	一般会計	9.60%

※福島県後期高齢者医療広域連合の正式な按分率は、「0.3331130」

※各連結対象団体の決算書類数値から、按分率に相当する数値が連結財務書類に計上

用語説明

①貸借対照表の用語説明

固定資産

有形固定資産

事業用資産

- ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、幼稚園など）

インフラ資産

- ・・・ 道路、河川、水道など、社会基盤となる資産

物品

- ・・・ 車両、備品など

無形固定資産

- ・・・ ソフトウェアや地上権等の用益物権など

投資その他の資産

- ・・・ 有価証券や出資金、基金（財政調整基金及び減債基金除く）など

長期延滞債権

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（滞納繰越分）

長期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌々年度以降の回収予定額

徴収不能引当金

- ・・・ 長期延滞債権の金銭債権に対する不納欠損額

流動資産

現金預金

- ・・・ 現金や普通預金など

未収金

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（当該年度調定分）

短期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌年度の回収予定額

基金

- ・・・ 財政調整基金及び減債基金

徴収不能引当金

- ・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額

固定負債

地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌々年度以降、償還予定分

長期未払金

- ・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金

- ・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

1年以内償還予定地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌年度償還予定分

未払金

- ・・・ 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

未払費用

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

前受金

- ・・・ 基準日時点において、代金の納入はを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

賞与等引当金

- ・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度計上必要額

預り金

- ・・・ 歳計外現金（職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など）

用語説明

②行政コスト計算書の用語説明

経常費用

業務費用

人件費

・・・ 職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等

・・・ 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用

・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

・・・

補助金等

・・・ 各種負担金や補助金など

社会保障給付

・・・ 医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金

・・・ 特別会計への資金移動など

その他

・・・ 補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料

・・・ 使用料・手数料、営業収益など

その他

・・・ 受取利息、営業外収益など

臨時損失

・・・ 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益

・・・ 資産の売却により生じた利益など

③純資産変動計算書の用語説明

財 源

税収等

・・・ 村税や地方譲与税など

国県等補助金

・・・ 国や県からの補助金収入

固定資産等の変動

・・・ 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況

資産評価差額

・・・ 有価証券等の評価差額

無償所管替等

・・・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他

・・・ 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

④資金収支計算書の用語説明

【業務活動収支】

・・・ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出

・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入

・・・ 村税、保険料、使用料、手数料など

臨時支出

・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入

・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

【投資活動収支】

・・・ 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など

投資活動支出

・・・ 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入

・・・ 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

・・・ 地方債、借入金などの借入、償還など

財務活動支出

・・・ 地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入

・・・ 地方債や借入金などの収入

歳計外現金

・・・ 職員給与と等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など村の所有に属さない現金